



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東 札

上場会社名 日本製粉株式会社

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小寺 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報部長

(氏名) 満生 潔

TEL 03-3350-3900

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	287,109	5.9	10,808	11.3	12,248	12.3	7,810	11.4
25年3月期	271,069	0.7	9,713	0.8	10,906	6.8	7,008	12.4

(注) 包括利益 26年3月期 10,619百万円 (△3.1%) 25年3月期 10,963百万円 (63.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	47.23	—	6.8	5.6	3.8
25年3月期	42.37	—	6.6	5.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 220百万円 25年3月期 127百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	226,803	121,636	52.2	715.84
25年3月期	214,528	113,263	51.9	673.57

(参考) 自己資本 26年3月期 118,358百万円 25年3月期 111,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,487	△13,349	△123	12,202
25年3月期	19,198	△13,055	△6,195	10,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,989	28.3	1.9
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,989	25.4	1.7
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		29.2	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,000	5.5	4,500	△14.1	5,000	△16.6	3,200	△16.8	19.35
通期	300,000	4.5	10,000	△7.5	11,000	△10.2	6,800	△12.9	41.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	170,148,018 株	25年3月期	170,148,018 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期	4,805,057 株	25年3月期	4,741,725 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	165,392,738 株	25年3月期	165,412,990 株
--------	---------------	--------	---------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策に伴う円安・株高の効果もあり、企業業績や雇用情勢に持ち直しの兆しが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調となりました。個人消費については、4月からの消費税増税を控えた駆け込み需要により、高額商品を中心に売上の伸びが見られましたが、可処分所得減少に対する懸念は依然として根強く、生活必需品に対する節約志向が続きました。経済全体についても、消費税増税後の景気後退への懸念、新興国の成長鈍化等もあり、引き続き厳しい状況で推移しました。

食品業界においては、円安の影響で原材料価格や電力料等のコストが上昇し、少子高齢化の総需要が伸び悩む状況下における厳しい消費動向から、販売競争が一層激化するなど企業経営の舵取りが難しく、かつ先行き不透明な事業環境が続きました。

このような困難な事業環境に柔軟に対応しつつ、持続的成長(Sustainable Growth)を図るため、当社グループは当期を最終年度とする「中期経営計画」において、全ての事業分野でのローコストオペレーションの強力な推進、事業の選択と集中、事業ポートフォリオの見直しなどグループ全体最適への構造改革のための取り組みを進めてまいりました。

製粉事業では、事業環境の変化に対してさらなるコスト競争力の強化を図るため、当社の臨海大型製粉工場の自社原料小麦保管能力を現状の20万トンから50%増の30万トンに引き上げる計画の一環として、当社千葉工場の保管能力を2万5千トン増強する原料穀物サイロ増設工事を本年3月に完成させております。

また、持続的成長のための事業ポートフォリオの見直し戦略の一環として、新たに2社を連結子会社に加えるM&Aを実施しました。

食品事業では、昨年9月に長野県におけるトマト等の加工調理製品の製造・販売企業である㈱ナガノトマトに資本参加を行い、当社グループの主要事業のひとつである加工食品分野において、さらなる多角的な展開を図りました。その他事業では、昨年10月に当社グループにニップンドーナツ九州㈱を加えて、九州地域での新たなドーナツ事業の展開を開始するなど既存事業の強化を進めております。

さらに、成長著しい事業分野においてチャンスロスなく伸長していくために、昨年12月にプレミックスを製造する当社竜ヶ崎工場の隣地土地4,000㎡を将来の工場補強に備えて取得いたしました。また、本年3月に弁当類を製造・販売するグループ企業の㈱ファーストフーズ名古屋桑名工場の敷地内に冷凍食品工場を完成させております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は2,871億9百万円（前期比105.9%）、営業利益は108億8百万円（同111.3%）、経常利益は122億4千8百万円（同112.3%）、当期純利益は78億1千万円（同111.4%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<製粉事業>

外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月に5銘柄平均で9.7%引き上げられ、10月に同4.1%引き上げられたことに伴い、当社は業務用小麦粉の販売価格をそれぞれ6月と12月に改定しました。

当社グループは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理強化の一環として、昨年6月に当社横浜工場が製粉分野で食品安全マネジメントシステムFSSC22000の認証を取得、続いて本年2月に当社神戸甲南工場が製粉・プレミックスの両分野で同認証を取得しました。また、顧客ニーズや食の多様化に対応するべく新製品の開発、技術講習会の開催、提案営業の推進など積極的なマーケティング活動を展開しました。その結果、国内の小麦粉の販売状況につきましては、販売数量、売上高ともに前年を上回りました。

副製品のふすまの売上高は前年を上回りました。

以上により、製粉事業の売上高は1,001億2千9百万円（前期比104.2%）、営業利益は41億4千8百万円（同155.8%）となりました。

<食品事業>

業務用商品では、イタリア料理技術講習会の開催、各種展示会への出展等、積極的なマーケティング活動を展開しました。その結果、パスタ及びパスタ関連商品の販売が好調に推移し、売上高は前年を上回りました。

家庭用商品では、「お客様のニーズ」と「キッチンの不満解消」をテーマに、全てのお客様にご満足いただける商品の開発を目指し、調理時間・工程を短縮するだけでなく、「作る楽しさ・食べる喜び」が広がる新商品を数多く発売しました。当社商品の認知度向上と拡販のため、「オーマイプロ野球球団コラボスパゲッティ」を限定発売し、キャンペーンとしては、受験生を応援する「オーマイ はいろうきてい！合格パスタ」などの各種PR活動を実施しました。また、「オーマイ<トキ>ロゴ入りスパゲッティ」を限定発売し、売り上げの一部を「新潟県トキ保護募金」に寄付しました。

その結果、新商品のパスタソース等の販売が好調に推移し、売上高は前年を上回りました。

冷凍食品類では、発売10周年を迎えた家庭用高級パスタ「オーマイプレミアム」シリーズに野菜不足解消をテーマにした「オーマイプレミアム彩々野菜」シリーズを投入するとともに、既存商品のリニューアルを実施し、ラインナップの充実を図りました。大盛りタイプ「オーマイBIG」シリーズや「パイシート」などのスナックシリーズも好調に推移した結果、売上高は前年を上回りました。

中食関連食品の売上高も前年を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,589億7千4百万円（前期比107.7%）、営業利益は61億9千1百万円（同91.6%）となりました。

<その他事業>

ドーナツ事業、ペットケア事業及びエンジニアリング事業の売上高は前年を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は280億5百万円（前期比102.2%）、営業利益は4億4千8百万円（同151.6%）となりました。

一次期の見通し

今後のわが国経済は、デフレ脱却と経済再生に向けて景況感にも好転の兆しが見られますが、国内では消費税増税による影響、海外では新興国経済の成長鈍化や中国経済の減速リスク等の懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループは、各事業分野において一層の競争力強化とコストの低減を図るとともに、持続的成長を確かなものにするため、内外の成長分野へ積極的な投資を行い、グループ会社一丸となって企業価値の向上に取り組み、グローバルな多角的食品企業として発展することを期しております。

製粉事業

人口減少、少子高齢化、消費者の安全・安心志向など製粉事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社は、製粉事業の生産性をさらに高めるとともに、さらなるコストの低減を図るため、引き続き自社原料サイロの収容力増強に取り組んでまいります。また、当社グループは、積極的なマーケティング活動を推進するとともに、市場の潜在ニーズを捉えた商品を提案し、お客さまの満足度を一層高めることにより、販売の拡大に努めます。

食品事業

お客さまのニーズに対応した新商品の開発と投入を積極的に行ないます。家庭用食品事業は、差別化した商品提案により、販売力強化を図ってまいります。中食関連食品においては、開発体制をさらに強化し、お客さまのニーズに沿った新商品の提案・開発を推進してまいります。冷凍食品類も、市販用市場において高付加価値商品を開発し、さらに売上を拡大してまいります。

その他事業

健康食品類などの生活関連事業の市場は、わが国の人口高齢化が進んでいることから着実な成長が期待されますので、独自性のある新商品の開発や通信販売への進出により売上の拡大に努めてまいります。また、癒し効果が期待されるペット市場は多様化しており、お客さまのニーズに対応したペットフードの研究・開発を行なうことで、売上の拡大に努めてまいります。

以上により、平成27年3月期の連結業績は、売上高3,000億円（前期比104.5%）、営業利益100億円（同92.5%）、経常利益110億円（同89.8%）、当期純利益68億円（同87.1%）を見込んでおります。

（注）業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提及び仮定に基づき算定したものであり、その実現を確約したり、保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ122億7千4百万円増加し、2,268億3百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が66億5千1百万円、投資有価証券が39億8千5百万円、現金及び預金が28億3百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が16億8百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ39億1百万円増加し、1,051億6千7百万円となりました。この主な要因は、社債が100億円増加したこと、支払手形及び買掛金が27億5千4百万円、コマーシャル・ペーパーが20億円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ83億7千2百万円増加し、1,216億3千6百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が56億4千4百万円、その他有価証券評価差額金が23億5千5百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ22億2百万円増加し、122億2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、154億8千7百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が124億5千万円、減価償却費が80億4千3百万円となったこと、法人税等の支払が40億9千6百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、133億4千9百万円の支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得により132億2千6百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千3百万円の支出となりました。この主な要因は、社債の発行による収入が99億2千6百万円、長期借入金の増加による収入が56億9千万円あったこと、コマーシャル・ペーパーを20億円、長期借入金を114億6千3百万円返済したこと、配当金の支払額が21億5千5百万円あったことによるものであります。

—キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	53.9	50.3	50.4	51.9	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.5	32.8	31.0	33.4	41.2
キャッシュフロー対有利子負債比率 (%)	170.9	278.6	110,008.2	220.0	289.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.1	24.3	0.1	32.2	27.6

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用い、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としておりますが、株主の皆様に対する利益還元も重要な経営目標課題のひとつと考えております。

この基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。これにより、年間配当金は既に実施させていただきました中間配当金とあわせて1株につき12円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき年間12円を予定しております。

さらに、単元株主各位に当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しておりますが、このたび、当社株式を中長期的に保有していただいている株主様へさらなる感謝の意を表するとともに、引き続きご支援をいただきたいという思いから、現行基準に加えて1年超継続保有していただいた株主様への9月期株主優待を平成27年から新設いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本製粉株式会社）及び子会社58社、関連会社25社で構成されております。

営んでいる主な事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1)製粉事業

当社が小麦粉、ふすまを製造し、松屋製粉㈱がそば粉を製造しております。特約店を通じて販売しており、ニッポン商事㈱、㈱ニッポン商事コーポレーション、鈴木㈱及び丸七商事㈱は、この特約店の一部であります。

(2)食品事業

当社が家庭用小麦粉、プレミックス類等を製造し、特約店を通じて販売しております。オーマイ㈱が、当社製造の小麦粉を使用して、パスタ類を製造し当社に販売しております。また、ニッポン冷食㈱が、当社製造の小麦粉、プレミックス類を使用して冷凍食材、食品類を製造し当社に販売しております。

エヌエフフローズン㈱が冷凍中食関連の食品及び冷凍食材を製造し当社に販売しております。日本リッチ㈱が冷凍食材、食品類を当社から仕入れて販売しております。

㈱ファーストフーズが当社製造の食材を使用して中食関連の食品を製造、販売しております。

オーケー食品工業㈱が味付け油揚げ等を製造、販売しております。

㈱ナガノトマトがトマト等の加工調理製品を製造、販売しております。

また、海外では、タイにおいてNippon Flour Mills(Thailand) Ltd. がプレミックス等を販売しており、NIPPON(Thailand)Co.,Ltd. がプレミックスの製造を行っております。中国において、上海日粉食品有限公司がプレミックス類を製造、同地の日系企業を中心に販売しており、上海日粉総合貿易有限公司がプレミックス等を販売しております。米国のPasta Montana, L. L. C. がパスタ類を製造し、北米で販売するほか、当社に販売しております。

(3)その他事業

エヌピーエフジャパン㈱がペットフードを製造、販売しております。

ニッポンエンジニアリング㈱が食品産業用及び粉粒体用機器、装置の設計、製作及び施工を行っております。

㈱ニッポンロジスが関東地区における貨物自動車運送業等を営んでおります。

㈱日本製粉システムセンターがコンピューターによる情報処理及び情報処理システムの開発を行っております。

日本デイリーヘルス㈱が健康食品類を当社から仕入れて販売しております。

ニッポンドーナツ㈱、ニッポンドーナツ関西㈱及びニッポンドーナツ九州㈱が当社製造のプレミックス類を使用するドーナツショップを展開しております。

以上に記載した事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社創業時のベンチャー・スピリットである「時代の変化に対応して、技術革新を採り入れ、新事業の企業化に挑戦する」をモットーに、優れた商品とサービスの提供を通じ、社会に貢献することを事業の基本方針にしております。

さらに、新しい事業分野へ積極的な展開を図るとともに、不断の経営改革により企業競争力を高め、株主・投資家さまをはじめ関係先から信頼、評価される多角的食品企業として一層の成長、発展を遂げていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、過去5次にわたる中期経営計画に取り組み、事業構造の改革と収益基盤の強化、業容拡大による収益の伸長など一定の成果をあげて持続的成長(Sustainable Growth)を継続させてまいりました。2012年度及び2013年度の2ヵ年で取り組んできた「中期経営計画」においては、売上高や営業利益は目標数値に達しない結果となりましたが、大型設備投資のスピーディーな戦力化、新たな事業領域への進出等により、グループ全体最適経営の強化が着実に進んでおります。

今後につきましては、先行き不透明な事業環境に鑑み、中期的な経営計画に代えて、これまでの基本施策を踏襲した単年度の経営基盤強化方針により、事業基盤の強化を図ることとします。

戦略面では、これまで取り組んできた基本施策を踏襲いたします。

- ①全事業領域におけるローコストオペレーションの推進
- ②事業構造・事業ポートフォリオの再構築
- ③グループ全体最適経営の推進
- ④CSR経営の推進

(3) 会社の対処すべき課題

食品業界においては、人口の減少と高齢化の進行により国内市場が縮小していく中、個人消費が本格的に回復するまでには至っておらず、原材料価格等のコスト上昇も懸念され、企業間競争は今後も激化するものと思われます。

製粉業界では、小麦の国際相場は落ち着きを取り戻していますが、外国産小麦の政府売渡価格が、本年4月から5銘柄平均で2.3%引き上げられ(税込み)、引き続き対応の難しい環境が継続すると予想されます。

また、今後の外国産小麦の売渡制度のあり方やTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の交渉内容によっては、事業環境により大きな変動が起きることが懸念されます。

当社グループでは、引き続き収益体質改善のための設備投資とその早期戦力化を図り、海外事業を含む成長性の高い事業分野への進出に取り組んでまいります。また、現在の困難な状況の局面打開に向けて、積極的にチャレンジを続けることで企業価値を高め、ステークホルダーの皆様への社会的責任を果たすとともに、持続的成長を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,055	12,859
受取手形及び売掛金	40,740	39,131
有価証券	—	1
商品及び製品	12,672	14,105
仕掛品	79	297
原材料及び貯蔵品	18,406	17,776
繰延税金資産	1,348	1,327
その他	2,471	2,344
貸倒引当金	△102	△324
流動資産合計	85,671	87,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,180	74,096
減価償却累計額	△41,089	△44,340
建物及び構築物 (純額)	※2, ※3 30,090	※2, ※3 29,756
機械装置及び運搬具	93,594	98,389
減価償却累計額	△73,530	△79,510
機械装置及び運搬具 (純額)	※2, ※3 20,064	※2, ※3 18,879
土地	※3 25,594	※3 32,671
建設仮勘定	641	1,716
その他	8,659	9,523
減価償却累計額	△6,659	△7,505
その他 (純額)	※2, ※3 1,999	※2, ※3 2,018
有形固定資産合計	78,390	85,042
無形固定資産	1,453	1,543
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 43,930	※1, ※3 47,915
長期貸付金	202	255
繰延税金資産	1,565	1,394
その他	※3 3,613	※3 3,461
貸倒引当金	△298	△330
投資その他の資産合計	49,012	52,698
固定資産合計	128,857	139,283
資産合計	214,528	226,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 28,524	※3 25,769
短期借入金	※3 27,705	※3 19,767
未払法人税等	2,293	2,604
未払費用	9,450	9,373
賞与引当金	438	454
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
その他	3,329	4,401
流動負債合計	73,741	62,370
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	※3 12,535	※3 15,104
繰延税金負債	8,469	9,220
退職給付引当金	2,506	-
退職給付に係る負債	-	4,488
役員退職慰労引当金	1,067	1,105
その他	2,945	2,877
固定負債合計	27,523	42,796
負債合計	101,265	105,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,666	10,666
利益剰余金	77,875	83,519
自己株式	△1,577	△1,607
株主資本合計	99,204	104,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,253	14,609
繰延ヘッジ損益	23	3
為替換算調整勘定	△69	363
退職給付に係る調整累計額	-	△1,436
その他の包括利益累計額合計	12,207	13,539
少数株主持分	1,851	3,278
純資産合計	113,263	121,636
負債純資産合計	214,528	226,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	271,069	287,109
売上原価	200,858	211,822
売上総利益	70,211	75,286
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	30,793	33,246
貸倒引当金繰入額	—	283
給与手当等	15,670	16,145
退職給付引当金繰入額	1,085	938
減価償却費	868	908
その他	12,079	12,954
販売費及び一般管理費合計	※2 60,497	※2 64,478
営業利益	9,713	10,808
営業外収益		
受取利息	39	56
受取配当金	877	917
固定資産賃貸料	293	299
持分法による投資利益	127	220
為替差益	300	334
有価証券売却益	41	136
その他	318	319
営業外収益合計	1,998	2,284
営業外費用		
支払利息	588	539
固定資産賃貸原価	100	62
その他	115	241
営業外費用合計	804	843
経常利益	10,906	12,248
特別利益		
投資有価証券売却益	303	14
固定資産売却益	※1 482	※1 870
保険差益	191	—
その他	—	112
特別利益合計	976	997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	307	27
固定資産売却損	※3 81	※3 381
固定資産除却損	※4 113	※4 197
減損損失	※5 21	※5 50
事業構造改善費用	※6 116	-
その他	121	138
特別損失合計	762	795
税金等調整前当期純利益	11,120	12,450
法人税、住民税及び事業税	3,968	4,417
法人税等調整額	364	178
法人税等合計	4,333	4,596
少数株主損益調整前当期純利益	6,787	7,854
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△221	43
当期純利益	7,008	7,810

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,787	7,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,913	2,346
繰延ヘッジ損益	20	△20
為替換算調整勘定	232	435
持分法適用会社に対する持分相当額	9	3
その他の包括利益合計	※1 4,176	※1 2,764
包括利益	10,963	10,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,130	10,570
少数株主に係る包括利益	△167	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	10,666	72,855	△1,577	94,185
当期変動額					
剰余金の配当			△1,989		△1,989
当期純利益			7,008		7,008
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	5,019	△0	5,019
当期末残高	12,240	10,666	77,875	△1,577	99,204

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,383	2	△300	—	8,085	2,179	104,450
当期変動額							
剰余金の配当							△1,989
当期純利益							7,008
連結範囲の変動							
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,870	20	230	—	4,121	△328	3,793
当期変動額合計	3,870	20	230	—	4,121	△328	8,812
当期末残高	12,253	23	△69	—	12,207	1,851	113,263

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12, 240	10, 666	77, 875	△1, 577	99, 204
当期変動額					
剰余金の配当			△2, 155		△2, 155
当期純利益			7, 810		7, 810
連結範囲の変動			△11		△11
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	5, 644	△30	5, 614
当期末残高	12, 240	10, 666	83, 519	△1, 607	104, 818

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12, 253	23	△69	-	12, 207	1, 851	113, 263
当期変動額							
剰余金の配当							△2, 155
当期純利益							7, 810
連結範囲の変動							△11
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2, 355	△20	433	△1, 436	1, 332	1, 426	2, 758
当期変動額合計	2, 355	△20	433	△1, 436	1, 332	1, 426	8, 372
当期末残高	14, 609	3	363	△1, 436	13, 539	3, 278	121, 636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,120	12,450
減価償却費	7,863	8,043
負ののれん発生益	-	△37
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額 (△は減少)	327	△2,222
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	-	2,225
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103	247
減損損失	21	50
事業構造改善費用	116	-
受取利息及び受取配当金	△917	△974
支払利息	588	539
投資有価証券売却損益 (△は益)	△325	△144
投資有価証券評価損益 (△は益)	307	27
為替差損益 (△は益)	△282	△320
持分法による投資損益 (△は益)	△127	△220
固定資産売却損益 (△は益)	△400	△488
固定資産除却損	118	200
売上債権の増減額 (△は増加)	△429	2,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△268	△265
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,190	△3,512
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2	558
その他債権の増減額 (△は増加)	156	85
その他債務の増減額 (△は減少)	△55	△21
その他	253	308
小計	22,177	19,152
利息及び配当金の受取額	938	992
利息の支払額	△596	△560
法人税等の支払額	△3,320	△4,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,198	15,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,700	△13,226
固定資産の売却による収入	794	1,060
投資有価証券の取得による支出	△1,554	△1,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,562	1,533
関係会社株式の取得による支出	△1,165	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,281
貸付けによる支出	△119	△161
貸付金の回収による収入	140	95
その他の投資の増減額	△13	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,055	△13,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△819	219
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	△2,000
長期借入れによる収入	885	5,690
長期借入金の返済による支出	△962	△11,463
社債の発行による収入	-	9,926
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,989	△2,155
少数株主への配当金の支払額	△21	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△288	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,195	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151	2,263
現金及び現金同等物の期首残高	9,848	10,000
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△60
現金及び現金同等物の期末残高	10,000	12,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

39社

主要な連結子会社名

ニッポンドーナツ(株)、日本リッチ(株)、ニッポンエンジニアリング(株)、エヌピーエフジャパン(株)、エヌエフフローゼン(株)、ニッポン冷食(株)、オーマイ(株)、松屋製粉(株)、ニッポン商事(株)、(株)ファーストフーズ、オーケー食品工業(株)、(株)ナガノトマト

当連結会計年度より、(株)ナガノトマトは株式譲渡契約を締結したことに伴い、当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ニッポンロジス

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社19社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

15社（非連結子会社7社、関連会社8社）

主要な会社名

(株)ニッポンロジス、千葉グリーンセンター(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社17社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち鈴木(株)及び(株)ナガノトマト他在外連結子会社7社の決算日は、12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

商品及び製品

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は、即時販売方式が適用される原材料については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、それ以外の原材料及び貯蔵品は主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引
- ・ヘッジ対象…借入金、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引

③ヘッジ方針

金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主として5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,488百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,436百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は8.69円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
投資有価証券	4,744百万円	4,968百万円

※2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
	269百万円	269百万円

※3 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	2,628百万円	2,472百万円
機械装置	1,285	1,079
土地	2,455	2,793
有形固定資産 (その他)	10	9
投資有価証券	179	167
投資その他の資産 (その他)	346	323
計	6,906	6,847

上記物件のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	1,647百万円	1,534百万円
機械装置	1,096	935
土地	1,163	1,163
有形固定資産 (その他)	10	9
投資その他の資産 (その他)	346	323
計	4,263	3,967

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
短期借入金	2,850百万円	2,830百万円
長期借入金 (1 年以内返済予定額を含む)	3,809	3,386
支払手形及び買掛金	911	1,038
計	7,570	7,254

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
短期借入金	1,150百万円	1,130百万円
長期借入金 (1 年以内返済予定額を含む)	3,136	2,846
計	4,286	3,976

4 下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
㈱松代そば善屋	30百万円	-百万円
従業員	98	73
その他	1	-
計	129	73

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益は土地売却益等であります。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
2,620百万円	2,660百万円

※3 固定資産売却損は、土地等の売却損であります。

※4 固定資産除却損は建物、機械装置等の除却損であります。

※5 減損損失

以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

場所	用途	種類
福島県西白河郡	遊休資産	土地

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

上記の遊休資産について、特別損失に計上した金額は、21百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた評価によっております。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

場所	用途	種類
静岡県袋井市	事業用資産	建物他
埼玉県戸田市	遊休資産	機械装置他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、事業用資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

上記の事業用資産及び遊休資産について、特別損失に計上した金額は、50百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込めないため、ゼロとしております。

※6 当社グループの構造改革の一環として、主に既存設備に係る撤去費用や除却損であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,002百万円	3,545百万円
組替調整額	73	102
税効果調整前	6,075	3,647
税効果額	2,162	1,301
その他有価証券評価差額金	3,913	2,346
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	120	98
組替調整額	△86	△131
税効果調整前	33	△33
税効果額	12	△12
繰延ヘッジ損益	20	△20
為替換算調整勘定：		
当期発生額	232	435
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9	3
その他の包括利益合計	4,176	2,764

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	170,148	—	—	170,148
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,359	1	0	4,360

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り 1 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求 0 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	7.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日
平成24年11月 2 日 取締役会	普通株式	828	5.0	平成24年 9 月30日	平成24年12月 4 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1,160	利益剰余金	7.0	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	170, 148	—	—	170, 148
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4, 360	58	0	4, 418

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、所在不明株主の株式売却に伴う自己株式の取得57千株及び単元未満株式の買取り 1 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求 0 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1, 160	7. 0	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日
平成25年11月 1 日 取締役会	普通株式	994	6. 0	平成25年 9 月30日	平成25年12月 3 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	994	利益剰余金	6. 0	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金勘定	10, 055百万円	12, 859百万円
有価証券勘定	—	1
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	△55	△657
現金及び現金同等物	10, 000	12, 202

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	96,066	147,591	243,657	27,412	271,069	—	271,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,073	527	2,600	2,543	5,144	△5,144	—
計	98,139	148,118	246,258	29,955	276,213	△5,144	271,069
セグメント利益	2,662	6,758	9,421	296	9,717	△3	9,713
セグメント資産	102,406	70,841	173,248	14,794	188,043	26,485	214,528
その他の項目							
減価償却費	3,800	3,088	6,889	945	7,834	29	7,863
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,288	3,402	11,691	929	12,620	△33	12,586

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。

3 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は28,318百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、管理部門に係る有形固定資産であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,129	158,974	259,104	28,005	287,109	—	287,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,173	514	2,687	2,526	5,213	△5,213	—
計	102,303	159,488	261,791	30,531	292,322	△5,213	287,109
セグメント利益	4,148	6,191	10,339	448	10,788	20	10,808
セグメント資産	101,461	76,031	177,492	14,664	192,157	34,646	226,803
その他の項目							
減価償却費	4,174	3,015	7,190	827	8,018	25	8,043
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,802	2,869	6,671	688	7,360	6,502	13,862

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は36,460百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、管理部門に係る有形固定資産であります。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
1 株当たり純資産額 673円57銭 1 株当たり当期純利益 42円37銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 715円84銭 1 株当たり当期純利益 47円23銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,008	7,810
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,008	7,810
期中平均株式数 (株)	165,412,990	165,392,738

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動 (平成26年6月27日付)

1. 代表者の異動

常任顧問 本田 常隆 (現 代表取締役 専務執行役員 特命事項担当)

2. 新任取締役候補

取締役 執行役員 製粉事業副本部長兼製粉事業本部製粉営業部長

村上 嘉章 (現 執行役員 東京支店長)

社外取締役 (非常勤)

熊倉 禎男 (現 社外監査役 (非常勤))

3. 退任予定取締役

取締役 常務執行役員 人事・労務部担当 田村 昌明 (退任後 松屋製粉(株)代表取締役社長に就任予定)

4. 新任執行役員候補

執行役員 神戸甲南工場長

福沢 常夫 (現 理事 エヌピーエフジャパン(株)常務取締役)

執行役員 札幌支店長

藤井 勝彦 (現 理事 札幌支店長)

執行役員 食品営業本部冷凍食品部長

宮田 一正 (現 食品事業本部冷凍食品部長)

執行役員 製粉事業副本部長兼製粉事業本部製粉業務部長

堀内 俊文

(現 製粉事業副本部長兼製粉事業本部製粉業務部長)

執行役員 生産・技術部長

前鶴 俊哉 (現 生産・技術部長)

執行役員 大阪支店長

神 弘行 (現 名古屋支店長)

5. 退任予定執行役員

執行役員 中央研究所長

落合 潔

執行役員 千葉工場長

高浜 雄司 (退任後 オーマイ(株)代表取締役社長に就任予定)

執行役員 神戸甲南工場長

大重 年勝

(退任後 オーケー食品工業(株)代表取締役副社長に就任予定)

6. 役付執行役員の異動予定

取締役 常務執行役員 食品営業本部長

松井 宏之

(現 取締役 執行役員 食品事業副本部長兼食品事業本部加工食品部長)

常務執行役員 デリカ事業本部長兼デリカ事業本部デリカ食品事業部長

金井 靖治 (現 執行役員 食品事業本部開発部長)

7. 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤)

川俣 尚高 (現 補欠社外監査役)

以 上